

基幹統計調査の承認の状況

(平成 24 年 6 月 9 日～平成 24 年 8 月 30 日分)

平成 24 年 9 月 25 日
政策統括官(統計基準担当)

統計調査の名称	実施者	主な承認事項	承認年月日
特定サービス産業 実態調査	経済産業大臣	承認事項の変更 平成 25 年調査の実施に当たり、 以下について変更 ① 東日本大震災への対応として、 調査対象の地域的範囲から 福島第一原発事故に係る警戒 区域等を除外 ② 調査期日を、11 月 1 日現在から、 7 月 1 日現在に変更 ③ 年間実績を把握する調査事 項について、調査対象期間を、 「調査実施年の前年 11 月 1 日 から調査実施年の 10 月 31 日ま での 1 年間」から「調査実施年 の前年 1 月 1 日から 12 月 31 日 までの 1 年間」に変更	H24. 6. 12
工業統計調査	経済産業大臣	承認事項の変更 平成 24 年調査の実施に当たり、 東日本大震災への対応として、以 下について変更 ① 調査対象の地域的範囲から 福島第一原発事故に係る警戒 区域等を除外 ② 岩手県、宮城県及び福島県の 一部の市町村のうち、震災に伴 う津波により甚大な被害を受 け、市町村による調査員調査の 実施が困難となっている調査 区について、調査員調査から国 による郵送調査に変更	H24. 7. 25
学校基本調査	文部科学大臣	承認事項の変更 平成 25 年調査の実施に当たり、 以下について変更 ① 就学猶予者、就学免除者の内 訳のうち該当者数が少ない項 目の統合等 ② 専修学校に通信制を設ける ことができることとなったた	H24. 7. 26

		<p>め、通信制に関わる教員数、通信制の学科別生徒数に関する項目を追加</p> <p>③ 更正施設及び授産施設が障害者支援施設に移行することに伴い、関連する項目を統合</p> <p>④ 学生数の項目のうち、「聴講生・選科生・研究生等」を「科目等履修生・聴講生・研究生」へ名称を変更</p>	
経済産業省生産動態統計調査	経済産業大臣	<p>承認事項の変更</p> <p>平成25年1月分からの調査の実施に当たり、以下について変更</p> <p>① 調査対象品目の変更</p> <p>ア) 生産規模が縮小している品目の削除 (11品目)</p> <p>イ) 類似する品目の統合 (21品目→10品目)</p> <p>② 調査対象品目の名称変更</p>	H24.8.22

(注) 本表は、基幹統計調査に係る申請のうち、「軽微な変更」として統計委員会への諮問にかからなかったものを整理している。

【調査名】 特定サービス産業実態調査（平成24年承認）

【承認年月日】 平成24年6月12日

【実施機関】 経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室

【目的】 本調査は、サービス産業の実態を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

【沿革】 本調査は、昭和48年に「昭和48年特定サービス業実態調査」の名称で実施され、対象業種は、毎年調査業種（物品賃貸業、情報サービス業、広告業）と年次別にローテーションする業種（知識関連産業、余暇関連産業、公害関連産業）によって構成されていたが、昭和54年からはさらに行政上必要な業種を追加していくこととし、調査の名称も「特定サービス産業実態調査」に改められた。また、平成3年から平成11年までは、1. 毎年調査業種（5業種）、2. 周期調査業種（3年周期で10業種）、3. 選択調査業種（毎年1から2業種）のパターンにより実施され、平成12年からは、調査業種を「ビジネス支援産業」、「娯楽関連産業」及び「教養・生活関連産業」の3つのカテゴリーに分割し、各カテゴリーを原則として、3年に1回調査を行うこととした。平成18年には、1. 母集団情報を従来の業界団体名簿から事業所・企業統計調査名簿に変更するとともに、調査対象業種の分類区分を日本標準産業分類の小分類レベルに統一する、2. 調査周期については、従来一部業種を除き3年周期であったものをすべての業種について毎年調査する、3. 平成18年調査はビジネス支援産業の7業種を対象とする等の改正が行われ、実施された。平成18年調査における改正の基本的な考え方に即し、平成19年には4業種を、平成20年には10業種、平成21年には7業種を調査対象業種に追加するよう改正が行われた。（計28業種）さらに、平成22年には、調査方法としてオンライン調査が追加された。平成23年調査は、経済センサスー活動調査の実施に伴い、調査を中止することとなった。

【調査の構成】 1－ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業及びインターネット附随サービス業調査票 2－物品賃貸業調査票 3－広告業調査票 4－映像情報制作・配給業調査票 5－クレジットカード業、割賦金融業調査票 6－デザイン業・機械設計業調査票 7－計量証明業調査票 8－音声情報制作業調査票 9－新聞業調査票 10－出版業調査票 11－映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業調査票 12－機械修理業、電気機械器具修理業調査票 13－冠婚葬祭業調査票 14－映画館調査票 15－興行場、興行団調査票 16－スポーツ施設提供業調査票 17－公園、遊園地・テーマパーク調査票 18－学習塾調査票 19－教養・技能教授業調査票

【公表】

【備考】 今回の変更は、調査全体として、東日本大震災への対応として、調査対象地域の一部除外、調査期日及び調査対象期間の変更等。

※

【調査票名】 1－ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業及びインターネット附随サービス業調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）日本標準産業分類に掲げる小分類「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」、「インターネット附随サービス業」を営む事業所 （抽出枠）平成21年経済センサスー基礎調査結果名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 8, 176 / 23, 797 (配布) 郵送、調査員、オンライン (収集) 郵送、調査員、オンライン (記入) 自計 (把握時) 平成25年7月1日現在。ただし、年間実績を把握する事項については、調査実施年の前年1月1日～12月31日までの1年間 (系統) 調査員調査：経済産業省－都道府県－調査員－報告者、郵送調査 (一括調査企業)：経済産業省－報告者※いずれの場合もオンラインによる報告が可能

【周期・期日】 (周期) 1年 (実施期日) 調査事業所：調査実施年の7月31日、一括調査企業：調査実施年の8月15日

【調査事項】 1. 事業所名及び所在地、2. 経営組織及び資本金額、3. 本社・支社別、4. 年間売上高、5. 年間売上高の契約先産業別割合、6. 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額、7. 従業者数

※

【調査票名】 2－物品賃貸業調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類に掲げる小分類「各種物品賃貸業」、「産業用機械器具賃貸業」、「事務用機械器具賃貸業」、「自動車賃貸業」、「スポーツ・娯楽用品賃貸業」、「その他の物品賃貸業」を営む事業所 (抽出枠) 平成21年経済センサス－基礎調査結果名簿

【調査方法】 (選定) 全数及び無作為抽出 (客体数) 11, 217 / 22, 957 (配布) 郵送、調査員、オンライン (収集) 郵送、調査員、オンライン (記入) 自計 (把握時) 平成25年7月1日現在。ただし、年間実績を把握する事項については、調査実施年の前年1月1日～12月31日までの1年間 (系統) 調査員調査：経済産業省－都道府県－調査員－報告者、郵送調査 (一括調査企業)：経済産業省－報告者※いずれの場合もオンラインによる報告が可能

【周期・期日】 (周期) 1年 (実施期日) 調査事業所：調査実施年の7月31日、一括調査企業：調査実施年の8月15日

【調査事項】 1. 事業所名及び所在地、2. 経営組織及び資本金額、3. 本社・支社別、4. フランチャイズ、5. 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額、6. 従業者数、7. 年間売上高、契約高、8. 年間契約件数、9. 保有数量等

※

【調査票名】 3－広告業調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類に掲げる小分類「広告業」を営む事業所 (抽出枠) 平成21年経済センサス－基礎調査結果名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 3, 021 / 9, 856 (配布) 郵送、調査員、オンライン (収集) 郵送、調査員、オンライン (記入) 自計 (把握時) 平成25年7月1日現在。ただし、年間実績を把握する事項については、調査実施年の前年1月1日～12月31日までの1年間によって行う。 (系統) 調査員調査：経済産業省－都道府県－調査員－報告者、郵送調査 (一括調査企業)：経済産業省－報告者※いずれの場合もオンラインによる報告が可能

【周期・期日】 (周期) 1年 (実施期日) 調査事業所：調査実施年の7月31日、一括調査企業：

調査実施年の8月15日

【調査事項】 1. 事業所名及び所在地、2. 経営組織及び資本金額、3. 本社・支社別、4. 年間売上高、5. 年間売上高の契約先産業別割合、6. 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額、7. 従業者数

※

【調査票名】 4－映像情報制作・配給業調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 企業 (属性) 日本標準産業分類に掲げる小分類「映像情報制作・配給業」を営む企業 (抽出枠) 平成21年経済センサス基礎調査結果名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 948/2, 518 (配布) 郵送・オンライン (収集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 平成25年7月1日現在。ただし、年間実績を把握する事項については、調査実施年の前年1月1日～12月31日までの1年間 (系統) 経済産業省－民間事業者－報告者

【周期・期日】 (周期) 1年 (実施期日) 調査実施年の7月31日

【調査事項】 1. 企業名及び所在地、2. 経営組織及び資本金額、3. 企業の事業形態、4. 年間売上高、5. 映画・テレビ番組及びビデオ制作本数等、6. 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額、7. 従業者数

※

【調査票名】 5－クレジットカード業、割賦金融業調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 企業 (属性) 日本標準産業分類に掲げる小分類「クレジットカード業、割賦金融業」を営む企業 (抽出枠) 平成21年経済センサス基礎調査結果名簿

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 291 (配布) 郵送・オンライン (収集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 平成25年7月1日現在。ただし、年間実績を把握する事項については、調査実施年の前年1月1日～12月31日までの1年間 (系統) 経済産業省－民間事業者－報告者

【周期・期日】 (周期) 1年 (実施期日) 調査実施年の7月31日

【調査事項】 1. 企業名及び所在地、2. 経営組織及び資本金額、3. 企業の系統、4. 年間売上高(年間取扱高)、5. 会員数等、6. 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額、7. 従業者数

※

【調査票名】 6－デザイン業・機械設計業調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類に掲げる小分類「デザイン業」、「機械設計業」を営む事業所 (抽出枠) 平成21年経済センサス基礎調査結果名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 5, 579/12, 788 (配布) 郵送、調査員、オンライン (収集) 郵送、調査員、オンライン (記入) 自計 (把握時) 平成25年7月1日現在。ただし、年間実績を把握する事項については、調査実施年の前年1月1日～12月31日までの1年間 (系統) 調査員調査：経済産業省－都道府県－調査員－報告者、郵送調査(一括調査企業)：経済産業省－報告者※いずれの場合もオンライン

ンによる報告が可能

【周期・期日】 (周期) 1年 (実施期日) 調査事業所：調査実施年の7月31日、一括調査企業：調査実施年の8月15日

【調査事項】 1. 事業所名及び所在地、2. 経営組織及び資本金額、3. 本社・支社別、4. 年間売上高、5. 年間売上高の契約先産業別割合、6. 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額、7. 従業者数

※

【調査票名】 7－計量証明業調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類に掲げる小分類「計量証明業」を営む事業所 (抽出枠) 平成21年経済センサス基礎調査結果名簿

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 542 (配布) 郵送、調査員、オンライン (収集) 郵送、調査員、オンライン (記入) 自計 (把握時) 平成25年7月1日現在。ただし、年間実績を把握する事項については、調査実施年の前年1月1日～12月31日までの1年間 (系統) 調査員調査：経済産業省－都道府県－調査員－報告者、郵送調査 (一括調査企業)：経済産業省－報告者※いずれの場合もオンラインによる報告が可能

【周期・期日】 (周期) 1年 (実施期日) 調査事業所：調査実施年の7月31日、一括調査企業：調査実施年の8月15日

【調査事項】 1. 事業所名及び所在地、2. 経営組織及び資本金額、3. 本社・支社別、4. 年間売上高、5. 年間売上高の契約先産業別割合、6. 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額、7. 従業者数

※

【調査票名】 8－音声情報制作業調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 企業 (属性) 日本標準産業分類に掲げる小分類「音声情報制作業」を営む企業 (抽出枠) 平成21年経済センサス基礎調査結果名簿

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 157 (配布) 郵送・オンライン (収集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 平成25年7月1日現在。ただし、年間実績を把握する事項については、調査実施年の前年1月1日～12月31日までの1年間 (系統) 経済産業省－民間事業者－報告者

【周期・期日】 (周期) 1年 (実施期日) 調査実施年の7月31日

【調査事項】 1. 企業名及び所在地、2. 経営組織及び資本金額、3. 企業の事業形態、4. 年間売上高等、5. 年間売上高の契約先産業別割合、6. 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額、7. 従業者数

※

【調査票名】 9－新聞業調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 企業 (属性) 日本標準産業分類に掲げる小分類「新聞業」を営む企業 (抽出枠) 平成21年経済センサス基礎調査結果名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 568/985 (配布) 郵送・オンライン (収集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 平成25年7月1日現在。ただし、年間実績を把握する事項については、調査実施年の前年1月1日～12月31日までの

1年間（系統）経済産業省－民間事業者－報告者

【周期・期日】（周期）1年（実施期日）調査実施年の7月31日

【調査事項】 1. 企業名及び所在地、2. 経営組織及び資本金額、3. 企業の事業形態、4. 年間売上高等、5. 年間売上高の契約先産業別割合、6. 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額、7. 従業者数

※

【調査票名】 10－出版業調査票

【調査対象】（地域）全国（単位）企業（属性）日本標準産業分類に掲げる小分類「出版業」を営む企業（抽出枠）平成21年経済センサス－基礎調査結果名簿

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）1,787/3,219（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）平成25年7月1日現在。ただし、年間実績を把握する事項については、調査実施年の前年1月1日～12月31日までの1年間（系統）経済産業省－民間事業者－報告者

【周期・期日】（周期）1年（実施期日）調査実施年の7月31日

【調査事項】 1. 企業名及び所在地、2. 経営組織及び資本金額、3. 企業の系統、4. 年間売上高等、5. 年間売上高の契約先産業別割合、6. 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額、7. 従業者数

※

【調査票名】 11－映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業調査票

【調査対象】（地域）全国（単位）企業（属性）日本標準産業分類に掲げる小分類「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」を営む企業（抽出枠）平成21年経済センサス－基礎調査結果名簿

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）601/829（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）平成25年7月1日現在。ただし、年間実績を把握する事項については、調査実施年の前年1月1日～12月31日までの1年間（系統）経済産業省－民間事業者－報告者

【周期・期日】（周期）1年（実施期日）調査実施年の7月31日

【調査事項】 1. 企業名及び所在地、2. 経営組織及び資本金額、3. 企業の事業形態、4. 年間売上高等、5. 年間売上高の契約先産業別割合、6. 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額、7. 従業者数

※

【調査票名】 12－機械修理業、電気機械器具修理業調査票

【調査対象】（地域）全国（単位）事業所（属性）日本標準産業分類に掲げる小分類「機械修理業（電気機械器具を除く）」、「電気機械器具修理業」を営む事業所（抽出枠）平成21年経済センサス－基礎調査結果名簿

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）3,471/16,965（配布）郵送、調査員、オンライン（収集）郵送、調査員、オンライン（記入）自計（把握時）平成25年7月1日現在。ただし、年間実績を把握する事項については、調査実施年の前年1月1日～12月31日までの1年間（系統）調査員調査：経済産業省－都道府県－調査

員一報告者、郵送調査（一括調査企業）：経済産業省一報告者※いずれの場合もオンラインによる報告が可能

【周期・期日】（周期）1年（実施期日）調査事業所：調査実施年の7月31日、一括調査企業：調査実施年の8月15日

【調査事項】 1. 事業所名及び所在地、2. 経営組織及び資本金額、3. 本社・支社別等、4. 年間売上高、5. 年間売上高の契約先産業別割合、6. 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額、7. 従業者数

※

【調査票名】 13－冠婚葬祭業調査票

【調査対象】（地域）全国（単位）事業所（属性）日本標準産業分類に掲げる小分類「冠婚葬祭業」を営む事業所（抽出枠）平成21年経済センサス基礎調査結果名簿

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）1,986/9,170（配布）郵送、調査員、オンライン（取集）郵送、調査員、オンライン（記入）自計（把握時）平成25年7月1日現在。ただし、年間実績を把握する事項については、調査実施年の前年1月1日～12月31日までの1年間（系統）調査員調査：経済産業省一都道府県一調査員一報告者、郵送調査（一括調査企業）：経済産業省一報告者※いずれの場合もオンラインによる報告が可能

【周期・期日】（周期）1年（実施期日）調査事業所：調査実施年の7月31日、一括調査企業：調査実施年の8月15日

【調査事項】 1. 企業名及び所在地、2. 経営組織及び資本金額、3. 本社・支社別、4. フランチャイズ、5. 年間売上高、6. 年間取扱件数、7. 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額、8. 従業者数

※

【調査票名】 14－映画館調査票

【調査対象】（地域）全国（単位）事業所（属性）日本標準産業分類に掲げる小分類「映画館」を営む事業所（抽出枠）平成21年経済センサス基礎調査結果名簿

【調査方法】（選定）全数（客体数）584（配布）郵送、調査員、オンライン（取集）郵送、調査員、オンライン（記入）自計（把握時）平成25年7月1日現在。ただし、年間実績を把握する事項については、調査実施年の前年1月1日～12月31日までの1年間（系統）調査員調査：経済産業省一都道府県一調査員一報告者、郵送調査（一括調査企業）：経済産業省一報告者※いずれの場合もオンラインによる報告が可能

【周期・期日】（周期）1年（実施期日）調査事業所：調査実施年の7月31日、一括調査企業：調査実施年の8月15日

【調査事項】 1. 事業所名及び所在地、2. 経営組織及び資本金額、3. 本社・支社別、4. 年間売上高、5. 入場者数及び公開本数、6. 施設、7. 系列・立地環境等、8. 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額、9. 従業者数

※

【調査票名】 15－興行場、興行団調査票

【調査対象】（地域）全国（単位）事業所（属性）日本標準産業分類に掲げる小分類「興行場

(別掲を除く), 興行団」を営む事業所 (抽出枠) 平成21年経済センサス基礎調査結果名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 1,024/2,333 (配布) 郵送、調査員、オンライン (収集) 郵送、調査員、オンライン (記入) 自計 (把握時) 平成25年7月1日現在。ただし、年間実績を把握する事項については、調査実施年の前年1月1日～12月31日までの1年間 (系統) 調査員調査: 経済産業省-都道府県-調査員-報告者、郵送調査 (一括調査企業): 経済産業省-報告者※いずれの場合もオンラインによる報告が可能

【周期・期日】 (周期) 1年 (実施期日) 調査事業所: 調査実施年の7月31日、一括調査企業: 調査実施年の8月15日

【調査事項】 1. 事業所名及び所在地、2. 経営組織及び資本金額、3. 本社・支社別、4. 事業の形態等、5. 年間売上高、6. 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額、7. 従業者数

※

【調査票名】 16-スポーツ施設提供業調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類に掲げる小分類「スポーツ施設提供業」を営む事業所 (抽出枠) 平成21年経済センサス基礎調査結果名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,861/16,759 (配布) 郵送、調査員、オンライン (収集) 郵送、調査員、オンライン (記入) 自計 (把握時) 平成25年7月1日現在。ただし、年間実績を把握する事項については、調査実施年の前年1月1日～12月31日までの1年間 (系統) 調査員調査: 経済産業省-都道府県-調査員-報告者、郵送調査 (一括調査企業): 経済産業省-報告者※いずれの場合もオンラインによる報告が可能

【周期・期日】 (周期) 1年 (実施期日) 調査事業所: 調査実施年の7月31日、一括調査企業: 調査実施年の8月15日

【調査事項】 1. 事業所名及び所在地、2. 経営組織及び資本金額、3. 本社・支社別、4. フランチャイズ、5. 事業の形態等、6. 年間売上高、7. 施設キャパシティ、年間営業日数、年間利用者数等、8. 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額、9. 従業者数

※

【調査票名】 17-公園、遊園地・テーマパーク調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類に掲げる小分類「公園、遊園地」を営む事業所 (抽出枠) 平成21年経済センサス基礎調査結果名簿

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 405 (配布) 郵送、調査員、オンライン (収集) 郵送、調査員、オンライン (記入) 自計 (把握時) 平成25年7月1日現在。ただし、年間実績を把握する事項については、調査実施年の前年1月1日～12月31日までの1年間 (系統) 調査員調査: 経済産業省-都道府県-調査員-報告者、郵送調査 (一括調査企業): 経済産業省-報告者※いずれの場合もオンラインによる報告が可能

【周期・期日】 (周期) 1年 (実施期日) 調査事業所: 調査実施年の7月31日、一括調査企業: 調査実施年の8月15日

【調査事項】 1. 事業所名及び所在地、2. 経営組織及び資本金額、3. 本社・支社別、4. 年間売上高、5. 総敷地面積、駐車場の台数及び保有施設、6. 入場料及び年間入場者数等、7. 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額、8. 従業者数

※

【調査票名】 18－学習塾調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類に掲げる小分類「学習塾」を営む事業所 (抽出枠) 平成21年経済センサス－基礎調査結果名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 4,765/50,086 (配布) 郵送、調査員、オンライン (収集) 郵送、調査員、オンライン (記入) 自計 (把握時) 平成25年7月1日現在。ただし、年間実績を把握する事項については、調査実施年の前年1月1日～12月31日までの1年間 (系統) 調査員調査：経済産業省－都道府県－調査員－報告者、郵送調査 (一括調査企業)：経済産業省－報告者※いずれの場合もオンラインによる報告が可能

【周期・期日】 (周期) 1年 (実施期日) 調査事業所：調査実施年の7月31日、一括調査企業：調査実施年の8月15日

【調査事項】 1. 事業所名及び所在地、2. 経営組織及び資本金額、3. 本社・支社別、4. フランチャイズ、5. 年間売上高、6. 講座数、受講生数等、7. 入会金・講座単価等、8. インターネットを利用した指導方法の採用の有無、9. 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額、10. 従業者数

※

【調査票名】 19－教養・技能教授業調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類に掲げる小分類「教養・技能教授業」を営む事業所 (抽出枠) 平成21年経済センサス－基礎調査結果名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 5,928/90,137 (配布) 郵送、調査員、オンライン (収集) 郵送、調査員、オンライン (記入) 自計 (把握時) 平成25年7月1日現在。ただし、年間実績を把握する事項については、調査実施年の前年1月1日～12月31日までの1年間 (系統) 調査員調査：経済産業省－都道府県－調査員－報告者、郵送調査 (一括調査企業)：経済産業省－報告者※いずれの場合もオンラインによる報告が可能

【周期・期日】 (周期) 1年 (実施期日) 調査事業所：調査実施年の7月31日、一括調査企業：調査実施年の8月15日

【調査事項】 1. 事業所名及び所在地、2. 経営組織及び資本金額、3. 本社・支社別、4. フランチャイズ、5. 年間売上高、6. 講座数、受講者数等、7. 受講料及び入会金等、8. 前受金、9. 教室・施設の床面積、10. 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額、11. 従業者数

【調査名】 工業統計調査（平成24年承認）

【承認年月日】 平成24年7月25日

【実施機関】 経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室

【目的】 我が国工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得るための工業統計調査を作成することを目的とする。

【沿革】 工業に関する生産統計としては、明治初年民部省が開始した「府県物産表」調査、明治16年からの農商務統計のうちの「工場調査」（従業員10人以上、毎年調査）があるが、独立の調査としては、明治42年から「工場統計調査」が開始された。この調査は、従業者5人以上の工場について5年に1回実施されたが、大正9年からは、毎年調査に改められた。さらに昭和14年からは、「工場調査」として、従業者数にかかわらず、すべての工場・作業場について調査が行われるようになった。昭和22年には旧統計法（昭和22年法律第18号）に基づく指定統計第10号を作成するための調査として、日本標準産業分類による製造業を対象とする「工業調査」に改められ、昭和25年には「昭和25年工業センサス」、昭和26年以降は「工業統計調査」となり現在に至っている。昭和31年からは、本社本店調査が、また、昭和38年からは用地用水調査が本調査に追加された（用水調査は、昭和33年と昭和37年に、また、用地調査は昭和36年、昭和37年に付帯調査として行われた）。また、昭和51年からは、甲調査は従業者30人以上の事業所（従来は20人以上）、乙調査は29人以下の事業所（同19人以下）、を対象とすることとなった。昭和60年及び昭和61年には、「丙調査」が中止されたが、昭和62年には、従来の丙調査を見直した新たな丙調査（企業の多角化、ソフト化、国際化について把握）が実施され、平成元年には、その2回目の調査が実施された。昭和56年調査からは、予算上の制約に伴う統計調査の効率的な実施の要請に応えるため同年調査以降の特定年次（原則として、西暦年末尾が0、3、5、8の年以外の年）については、簡素化した調査である裾切調査として実施することとなった。平成3年には、長崎県の島原市及び深江町については、雲仙不普賢岳の噴火災害により調査の範囲から除外された。平成4年以降は、通商産業省企業活動基本調査の実施に伴い、丙調査を廃止することとされた。平成12年には、東京都三宅村については、三宅島（雄山）の噴火災害により調査の範囲から除外された。平成16年調査では、新潟中越地震の被災地域のうち十日町市、川口町及び山古志村について、調査対象地域から除外した。平成22年調査から、調査対象の範囲を従業者4人以上の事業所に変更された。また、調査方法としてオンライン調査が追加された。平成23年調査は、経済センサスー活動調査の実施に伴い、調査を中止することとなった。

【調査の構成】 1－工業調査票甲 2－工業調査票乙

【公表】 インターネット及び刊行物（速報は調査実施年の翌年の9月～11月、確報は調査実施年の翌々年にかけて段階的に公表）

※

【調査票名】 1－工業調査票甲

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）200,000 （配布）調査員、郵送、オンライン （取

集) 調査員、郵送、オンライン (記入) 自計 (把握時) 毎年12月31日現在 (系統) 経済産業省-都道府県-市町村-調査員-報告者、経済産業省-民間事業者-報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (経済センサス-活動調査実施年の前年を除く。) (実施期日) 調査員調査: 市町村長の定める日、本社一括調査等経済産業大臣が定める日

【調査事項】 1. 事業所の名称及び所在地、2. 本社又は本店の名称及び所在地、3. 他事業所の有無、4. 経営組織、5. 資本金額又は出資金額 (会社に限る。)、6. 従業者数、7. 常用労働者毎月末現在数の合計、8. 現金給与総額、9. 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額、10. 有形固定資産、11. リース契約による契約額及び支払額、12. 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額、13. 製造品の出荷額、在庫額等、14. 品目別製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計金額、15. 内国消費税額 (酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計額をいう。)、16. 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合、17. 主要原材料名、18. 作業工程、19. 工業用地及び工業用水、20. 10、12及び13の在庫額に係る消費税の経理処理の状況

※

【調査票名】 2-工業調査票乙

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 事業所 (属性) 従業者4人以上29人以下の事業所 (製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。)

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 250,000 (配布) 調査員、郵送、オンライン (収集) 調査員、郵送、オンライン (記入) 自計 (把握時) 毎年12月31日現在 (系統) 経済産業省-都道府県-市町村-調査員-報告者、経済産業省-民間事業者-報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (経済センサス-活動調査実施年の前年を除く。) (実施期日) 調査員調査: 市町村長の定める日、本社一括調査等経済産業大臣が定める日

【調査事項】 1. 事業所の名称及び所在地、2. 本社又は本店の名称及び所在地、3. 他事業所の有無、4. 経営組織、5. 資本金額又は出資金額 (会社に限る。)、6. 従業者数、7. 現金給与総額、8. 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計金額、9. 製造品出荷額等、10. 品目別製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計金額、11. 内国消費税額 (酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計額をいう。)、12. 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合、13. 主要原材料名及び簡単な作業工程